



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月5日

上場会社名 サンケン電気株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯島 貞利  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員IR室長 氏名 太田 明 TEL (048)487-6121  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	93,956	△6.1	4,024	△48.3	1,896	△71.6	863	△76.5
18年9月中間期	100,088	24.7	7,783	51.6	6,667	39.2	3,682	30.5
19年3月期	203,815	—	15,014	—	12,745	—	7,499	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	7.11	6.74
18年9月中間期	30.28	29.15
19年3月期	61.69	59.52

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 30百万円 19年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	186,828	82,385	43.8	673.78
18年9月中間期	187,738	79,781	42.3	652.89
19年3月期	193,787	83,086	42.7	680.11

(参考)自己資本 19年9月中間期 81,866百万円 18年9月中間期 79,377百万円 19年3月期 82,660百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,032	△4,624	1,074	9,944
18年9月中間期	12,729	△18,431	2,646	9,107
19年3月期	14,390	△26,306	10,021	10,367

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.00	7.00	14.00
20年3月期	7.00	7.00	14.00
20年3月期(予想)	7.00	7.00	14.00

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	192,500	△5.6	10,000	△33.4	6,500	△49.0	3,500	△53.3	28.81

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年9月中間期 125,490,302株 18年9月中間期 125,490,302株 19年3月期 125,490,302株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 3,986,811株 18年9月中間期 3,912,303株 19年3月期 3,950,093株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	70,086	△ 8.5	801	△ 86.3	△ 494	—	△ 513	—
18年9月中間期	76,563	22.3	5,874	59.9	5,529	58.9	3,386	67.4
19年3月期	155,565	—	10,104	—	9,574	—	6,192	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19年9月中間期	△ 4.22
18年9月中間期	27.85
19年3月期	50.93

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	154,398	71,045	46.0	584.72
18年9月中間期	153,638	71,077	46.3	584.63
19年3月期	160,000	72,962	45.6	600.32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 71,045百万円 18年9月中間期 71,077百万円 19年3月期 72,962百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	151,100	△ 2.9	1,800	△ 82.2	100	△ 99.0	0	△ 100	0.00

(注) 連結ならびに個別業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

##### 全般的概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においてサブプライム問題による消費の減速懸念が強まり、好調に推移するアジア経済にも影響が出るなど、予断を許さない状況となりました。また、日本経済は、底堅い設備投資需要が続くものの、個人消費の足踏みから、景気の先行きに不透明感が生じました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、世界的な薄型テレビの普及ならびに北米を中心とする自動車市場の伸びが続き、需要が拡大いたしました。一方、新製品開発サイクルの短期化に加え、素材価格の高止まりやセット製品の急速な価格下落などが追い討ちをかけ、厳しいコスト競争が繰り広げられました。

こうした状況の中、当社グループは、コアビジネスである半導体デバイス事業の拡大を重点課題に据え、プロセスおよびアッセムブリの管理機能を集約・強化いたしました。本社・技術センターと米国子会社デザインセンターとのコラボレーションや産学共同研究を推進し、新製品の開発ならびに量産化を図ってまいりました。販売面では顧客の世界最適地生産を見据えたFAEならびにゾーン営業活動に注力いたしました。また、前期に採算が悪化したPM事業につきましては、民生市場への迅速な対応と利益体質へ向けた改善活動を積極的に推し進めるなど、売上・利益の確保に向け諸施策を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、PS事業が堅調を維持いたしました。CCFL事業の大幅な売上減により、前期の設備投資に伴い増加した減価償却などの固定費を吸収しきれず、利益を圧迫することとなりました。半導体デバイス事業では、素材価格の高騰や外部生産委託の増大によるグループ外への付加価値流出などにより利益が減少いたしました。また、PM事業においては、空輸出荷等のイレギュラーコストが大幅に減少したものの、プラズマテレビ市場の低迷から完全な回復には至らず、総じて減収減益となりました。この結果、連結売上高は939億56百万円と、前年同期に比べ61億31百万円(6.1%)の減となり、損益面では、連結営業利益が前年同期比37億59百万円(48.3%)減の40億24百万円、連結経常利益が前年同期比47億70百万円(71.6%)減の18億96百万円、連結当期純利益は、前年同期に比べ28億18百万円(76.5%)減の8億63百万円を計上するにとどまりました。

##### セグメント別概況

###### 半導体事業

当事業の連結売上高は、725億33百万円と前年同期に比べ41億82百万円(5.5%)の減となりました。

このうち半導体デバイスは、前年同期に比べ2.6%の売上増となりました。ブラウン管テレビならびにプラズマテレビ向けの減少に対し、液晶テレビ向けの大幅な増加によりテレビ向け全体では売上がほぼ横ばいにとどまりましたが、ホームシアターの需要拡大に伴うオーディオ向けの売上が回復したほか、猛暑によるエアコン向けICが好調な伸びを見せました。車載関連では、走行系・エンジン系に多用されるECU電源やソレノイドドライバ用途のICおよびセンサーの拡大が売上確保に寄与いたしました。一方、CCFLは、液晶テレビの需要が当社のターゲットである40インチ超ではなく中低インチを中心に推移したこと、ならびに、CCFLメーカー各社の生産増強による需給バランスの一時的悪化により、販売価格が予想以上に下落したことから、前年同期に比べ24.6%の大幅な売上減となりました。

###### PM事業

当事業の連結売上高は、149億17百万円と前年同期に比べ19億13百万円(11.4%)の減となりました。

主力の民生市場向けスイッチング電源は、設計段階での採算管理を強化するとともに、事業構造の改善に向け体制を整えましたが、プラズマテレビ市場の伸び悩みもあり、大幅な売上減となりました。なお、汎用小型UPSにつきましては、環境対応に配慮した新製品の投入効果により売上が伸びました。

**PS事業**

当事業の連結売上高は、65億4百万円と前年同期に比べ34百万円(0.5%)の減となりました。

前年同期の大型設備電源の特需がないものの、引き続き通信設備用電源が携帯電話の基地局向けに堅調な伸びを見せたほか、工場設備の瞬停対策として中容量UPSの受注も活発となり、売上はほぼ計画どおりの進捗となりました。また、中国市場向けのVVVFインバータにおいては、高圧インバータ市場への参入も積極的に進めてまいりました。

**②当期の見通し**

当社の属するエレクトロニクス業界は、自動車電装品、薄型テレビ市場などを中心に、引き続き好調な推移が見込まれるとともに、来年のオリンピックイヤーに向けた電子部品需要の活発化が予想されます。しかしながら、原材料の高騰および価格競争の激化など、引続き厳しい状況が続くことも予想されます。こうした中、当社は一層の事業基盤の強化、収益力の向上ならびに財務体質の改善に努め、企業価値向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,925億円、営業利益100億円、経常利益65億円、当期純利益35億円、個別ベースで売上高1,511億円、営業利益18億円、経常利益1億円、当期純利益0百万円と予想しております。

平成19年度の為替レートにつきましては、1ドル115円を前提としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。なお、当社の米国100%子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクは、現在、株式の公開・上場準備を進めており、今後、同社の上場が実現した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債および純資産の状況**

当中間連結会計期間末における資産の部は、1,868億28百万円となり、前連結会計年度末より69億58百万円減少いたしました。これは主に、受取手形および売掛金が26億88百万円、有形固定資産が36億51百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,044億43百万円となり、前連結会計年度末より62億57百万円減少いたしました。これは主に、支払手形および買掛金が53億82百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、823億85百万円となりました。

**②キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、99億44百万円と前連結会計年度末に比べ4億22百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億32百万円のプラスとなりましたが、前年同期に比べ96億97百万円の収入減となりました。これは主に、利益および仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億24百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ138億6百万円の支出減となりました。これは主に、設備投資が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億74百万円のプラスとなり、前年同期に比べ15億71百万円の収入減となりました。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	43.3%	48.3%	44.3%	42.7%	43.8%
時価ベースの 自己資本比率	120.2%	121.3%	142.2%	77.5%	36.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.4年	3.5年	3.1年	4.1年	19.8年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	13.9倍	13.1倍	18.9倍	12.5倍	4.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、通期の業績見通し等を勘案し、前期に引き続き1株につき7円とし、これにより年間配当金は1株当たり14円とさせていただく予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点をおきグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスクおよび内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の子会社は29社であり、このうち、連結子会社は27社であります。

当社グループは、半導体、パワーモジュール（PM）、パワーシステム（PS）等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	会 社 名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(C CFL)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） サンケンオプトプロダクツ株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ ファイブリンク インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ ファイブリンクリアルティ インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク（販売・技術サービス） ポーラー セミコンダクター インク（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造） サンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッド（販売・技術サービス） 大連三壘変圧器有限公司（製造） サンケン エレクトリック シンガポール プライベートリミテッド（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
P M 事 業	PM製品 スイッチング電源 汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS) トランス	当 社 子 会 社 ピーティー サンケン インドネシア（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッド（販売・技術サービス） サンケン トランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エステイブス ピーエイチティー（製造・販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（シンガポール）プライベートリミテッド（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・資材開拓支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売）
P S 事 業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社（事務処理サービス・技術調査） サンケンロジスティクス株式会社（物流）

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2009年3月期においてROE（自己資本当期純利益率）14%、ROA（総資産経常利益率）13%を目指しております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年4月から向こう3ヵ年の中期経営計画を策定し、推進いたしております。本中期経営計画ではパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業ドメインに定め、「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。

本計画の基本方針は次のとおりであります。

##### 1) コアビジネス拡大に向けた攻めの事業展開

- ・製品別事業組織の導入により、責任と権限を明確にし、売上・利益管理を徹底する。
- ・マーケティング機能の拡充により、カスタム受注偏重の受身体質から脱却し、攻めの製品戦略を展開する。
- ・国内外のFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の拡充と連携により、積極的に新規市場・顧客を開拓し、タイムリーな製品化を促進する。
- ・サブミクロプロセス技術の活用により、次世代半導体デバイスを早期に開発・製品化し、ソリューション提供能力を増強する。

##### 2) 光ビジネスのさらなる拡大

- ・サンケンオプトプロダクツの生産寄与をすすめ、CCFL事業の売上、利益の拡大を図り投資回収の早期実現をめざす。
- ・CCFLの生産体制において全体最適を実現し、効率的な生産を進めコスト競争力を高める。
- ・他社の追随を許さない差別性の高いCCFL製品開発を推進すると共に、新製品のタイムリーな市場投入により大型液晶TVでのトップシェアを維持する。
- ・コアデバイスとしてのシリコンブルーの早期商品化を図り、LED事業拡大をすすめる。

##### 3) 革新的「ものづくり」の推進

- ・革新的「ものづくり」への取り組みを強化し、国際競争力のあるコストを実現する。
- ・製造設備の内製化促進により、生産技術のブラックボックス化をすすめ、投資抑制を図る。
- ・「品質が私たちの生命線」と強く認識し、たゆまぬ改革を実行することにより品質で認められる企業となる。
- ・企画・設計段階からの開発購買により、最適なコストとタイミングで資材調達を実現する。
- ・生産改革と最適生産システムを両輪に、購買・生産・販売の各部門が一体となり一層の在庫削減を達成する。

##### 4) グローバルマネジメント強化によるグループ総合力の発揮

- ・先端ウェーハ拠点であるポーラー セミコンダクター インクの車載品認定工場の早期実現。
- ・本社・アレグロ マイクロシステムズ インク・ポーラー セミコンダクター インクとの最適コラボレーション化とサンケン エレクトリック コリア株式会社・三壘電気（上海）有限公司・台湾三壘電気股份有限公司・サンケン パワー システムズ（ユークー）リミテッドのFAE技術センターの連携強化により、グループ各社の全体最適を目指した相互補完関係を構築する。
- ・海外事業戦略部門により、営業・技術・生産を含めた管理を一元化し、グループの効率的マネジメントを強化する。

- ・海外を含めたグループ間の人材交流と活用を積極的に推進し、グローバルビジネスに精通した人材集団を形成する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の仕組みを確立し、CSR重視のグループ経営を実践することで、企業価値の向上を目指す。

#### 5) デジタル市場に対応するスピード体質への変革

- ・変化の激しいデジタル市場に対応すべく意識改革に努め21世紀のスピードで行動する。
- ・従来の慣習を打破し、社内諸制度の見直しを進めることにより迅速な意思決定が可能となる仕組みを構築する。
- ・コンカレントエンジニアリングを実現し、開発からものづくりまで短期間で成果をかたちにする。

#### (4) 会社の対処すべき課題

デジタル家電の分野におきましては、価格変動が激化し、マーケットを取り巻く変化スピードが一段と増しております。今後もオリンピックなどの世界的イベントに合わせた短期間での製品開発ならびに柔軟な生産対応が求められます。このような変化に対応するため、当社グループはグローバルなマーケティング情報をグループ全体で共有し、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスの2つの事業領域を引き続き強化してまいります。コアビジネスである半導体デバイス事業につきましては、素材価格の高騰に対応したデザインインに加え、米国子会社へのプロセス移管と国内子会社におけるチップ生産能力の最大化を早急に推し進め、コスト競争力の向上を目指してまいります。CCFL事業につきましては、マーケティングおよび生産管理の機能を充実し、体制の強化に努めてまいります。また、技術の差別化を推進し、新製品の早期売上寄与を図るとともに、生産面では徹底的なコストダウンを図ってまいります。PM事業につきましては、液晶テレビ・プラズマテレビなど、薄型テレビ用電源の開発・差別化を加速させてまいります。また、当事業の生産拠点であるサンケンインドネシアにおいては、アセアン市場での設計機能の増強、トランス内製化比率の向上、およびサプライチェーンの抜本的な構造改革を図ることで民生市場への迅速な対応に努めてまいります。

これらの課題に対処するとともに、今後は、当社の強みである半導体デバイス・CCFL・LED・PMの協業により、最適なCCFLインバータシステムやLEDバックライトシステムなど液晶テレビの薄型化に向けてトータルソリューションを提供してまいります。

当社グループは、今後もグローバルな視点で、デジタル市場のスピードに対応する体質への変革を推し進め、グループ一丸となって業績の回復に邁進する所存でございます。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>	( 107,533 )	57.3	( 110,071 )	58.9	( 112,464 )	58.0
現金及び預金	9,342		10,255		10,603	
受取手形及び売掛金	50,793		47,805		50,494	
棚卸資産	38,199		41,640		39,736	
繰延税金資産	3,372		3,558		3,270	
その他	6,015		6,941		8,505	
貸倒引当金	△ 189		△ 129		△ 146	
<b>II 固定資産</b>	( 80,204 )	42.7	( 76,756 )	41.1	( 81,323 )	42.0
<b>有形固定資産</b>	70,216	37.4	68,104	36.5	71,755	37.0
建物及び構築物	21,666		22,078		22,623	
機械装置及び運搬具	34,158		36,923		37,083	
工具器具備品	2,708		2,757		2,805	
土地	4,690		4,552		4,566	
建設仮勘定	6,991		1,791		4,677	
<b>無形固定資産</b>	1,914	1.0	1,749	0.9	1,847	1.0
ソフトウェア	627		486		551	
その他	1,287		1,263		1,296	
<b>投資その他の資産</b>	8,073	4.3	6,903	3.7	7,719	4.0
投資有価証券	5,432		3,863		4,722	
繰延税金資産	796		1,052		1,186	
その他	1,870		2,012		1,835	
貸倒引当金	△ 25		△ 25		△ 25	
<b>資産合計</b>	<b>187,738</b>	<b>100.0</b>	<b>186,828</b>	<b>100.0</b>	<b>193,787</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>I 流動負債</b>	( 85,527 )	45.6	( 86,069 )	46.1	( 91,153 )	47.0
支払手形及び買掛金	38,039		27,944		33,326	
短期借入金	12,862		17,080		14,534	
コマーシャル・ペーパー	21,000		30,000		30,000	
未払費用	9,385		8,744		9,157	
未払法人税等	2,441		844		2,184	
繰延税金負債	2		-		2	
役員賞与引当金	-		15		50	
その他	1,795		1,441		1,898	
<b>II 固定負債</b>	( 22,429 )	11.9	( 18,373 )	9.8	( 19,547 )	10.1
社債	10,000		10,000		10,000	
長期借入金	5,956		2,836		3,634	
繰延税金負債	783		898		937	
退職給付引当金	4,895		3,642		4,227	
役員退職慰労引当金	254		165		261	
その他	539		830		486	
<b>負債合計</b>	<b>107,957</b>	<b>57.5</b>	<b>104,443</b>	<b>55.9</b>	<b>110,701</b>	<b>57.1</b>
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>	( 77,783 )	41.4	( 80,668 )	43.2	80,697	41.7
資本金	20,896	11.1	20,896	11.2	20,896	10.8
資本剰余金	21,263	11.3	21,263	11.4	21,263	11.0
利益剰余金	39,402	21.0	42,382	22.7	42,369	21.9
自己株式	△ 3,779	△ 2.0	△ 3,874	△ 2.1	△ 3,832	△ 2.0
<b>II 評価・換算差額等</b>	( 1,594 )	0.9	( 1,198 )	0.6	1,962	1.0
その他有価証券評価差額金	1,666	0.9	1,136	0.6	1,648	0.8
為替換算調整勘定	△ 72	0.0	61	0.0	314	0.2
<b>III 新株予約権</b>	68	0.0	145	0.1	111	0.0
<b>IV 少数株主持分</b>	335	0.2	372	0.2	314	0.2
<b>純資産合計</b>	<b>79,781</b>	<b>42.5</b>	<b>82,385</b>	<b>44.1</b>	<b>83,086</b>	<b>42.9</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>187,738</b>	<b>100.0</b>	<b>186,828</b>	<b>100.0</b>	<b>193,787</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	100,088	100.0	93,956	100.0	203,815	100.0
II 売上原価	78,487	78.4	76,038	80.9	160,859	78.9
売上総利益	21,600	21.6	17,918	19.1	42,956	21.1
III 販売費及び一般管理費	13,817	13.8	13,893	14.8	27,941	13.7
営業利益	7,783	7.8	4,024	4.3	15,014	7.4
IV 営業外収益	389	0.4	302	0.3	878	0.4
1. 受取利息	76		90		160	
2. 受取配当金	15		18		126	
3. 設備賃貸料	52		47		105	
4. 雑収入	245		146		485	
V 営業外費用	1,505	1.5	2,430	2.6	3,147	1.5
1. 支払利息	569		634		1,170	
2. 棚卸資産廃却損	317		361		887	
3. 為替差損	372		355		536	
4. 貸与設備関連費	36		34		72	
5. 製品補償費	72		489		164	
6. 雑損失	136		554		315	
経常利益	6,667	6.7	1,896	2.0	12,745	6.3
VI 特別利益	8	0.0	119	0.1	615	0.3
1. 国庫補助金等収入	-		60		584	
2. 固定資産売却益	8		59		30	
VII 特別損失	213	0.2	162	0.1	1,039	0.5
1. 固定資産処分損	160		116		383	
2. 固定資産売却損	0		0		0	
3. 関係会社株式売却損	-		-		215	
4. 減損損失	-		-		39	
5. 工場閉鎖関連費用	37		40		123	
6. 災害損失	-		-		262	
7. その他特別損失	14		4		14	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,462	6.5	1,854	2.0	12,320	6.1
法人税、住民税及び事業税	2,473		810		4,579	
法人税等調整額	261		138		140	
少数株主利益	45		40		100	
中間(当期)純利益	3,682	3.7	863	0.9	7,499	3.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	20,896	21,262	36,341	△ 3,729	74,771	1,995	△ 437	1,557	-	297	76,626
中間連結会計期間中の 変動額											
中間純利益			3,682		3,682			-			3,682
自己株式の取得				△ 50	△ 50			-			△ 50
自己株式の処分		0		0	1			-			1
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 205		△ 205			-			△ 205
連結子会社の決算期変更 に伴う剰余金の減少高			△ 415		△ 415			-			△ 415
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の 変動額(純額)					-	△ 328	365	36	68	38	143
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	3,061	△ 49	3,012	△ 328	365	36	68	38	3,155
平成18年9月30日残高	20,896	21,263	39,402	△ 3,779	77,783	1,666	△ 72	1,594	68	335	79,781

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△ 3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			△ 850		△ 850			-			△ 850
中間純利益			863		863			-			863
自己株式の取得				△ 45	△ 45			-			△ 45
自己株式の処分		0		3	3			-			3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の 変動額(純額)					-	△ 511	△ 252	△ 764	34	58	△ 670
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	12	△ 42	△ 29	△ 511	△ 252	△ 764	34	58	△ 700
平成19年9月30日残高	20,896	21,263	42,382	△ 3,874	80,668	1,136	61	1,198	145	372	82,385

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	20,896	21,262	36,341	△ 3,729	74,771	1,995	△ 437	1,557	-	297	76,626
連結会計年度の変動額											
剰余金の配当			△ 851		△ 851			-			△ 851
当期純利益			7,499		7,499			-			7,499
自己株式の取得				△ 104	△ 104			-			△ 104
自己株式の処分		0		2	3			-			3
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 205		△ 205			-			△ 205
連結子会社の決算期変更 に伴う剰余金の減少高			△ 415		△ 415			-			△ 415
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額 (純額)					-	△ 347	751	404	111	17	533
連結会計年度の変動額合計	-	0	6,027	△ 102	5,926	△ 347	751	404	111	17	6,459
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△ 3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,462	1,854	12,320
2. 減価償却費	6,629	7,494	14,380
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 65	△ 14	△ 109
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 712	△ 904	△ 1,376
5. 受取利息及び受取配当金	△ 91	△ 108	△ 287
6. 支払利息	569	634	1,170
7. 関係会社株式売却損	-	-	215
8. 売上債権の増減額(増加:△)	△ 4,323	2,522	△ 3,943
9. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,379	△ 2,133	△ 4,870
10. 仕入債務の増減額(減少:△)	11,356	△ 5,214	6,495
11. その他増減額	366	1,563	△ 2,724
小計	16,810	5,694	21,271
12. 利息及び配当金の受取額	92	108	288
13. 利息の支払額	△ 586	△ 643	△ 1,152
14. 法人税等の支払額	△ 3,586	△ 2,126	△ 6,016
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,729</b>	<b>3,032</b>	<b>14,390</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 17,965	△ 4,382	△ 27,436
2. 有形固定資産の売却による収入	49	43	1,150
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 152	△ 150	△ 305
4. 投資有価証券の取得による支出	-	-	△ 52
5. 投資有価証券の売却による収入	-	0	516
6. 貸付による支出	△ 21	△ 76	△ 48
7. 貸付金の回収による収入	134	25	149
8. その他	△ 475	△ 85	△ 280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 18,431</b>	<b>△ 4,624</b>	<b>△ 26,306</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額(減少:△)	3,154	4,085	3,542
2. コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	3,000	-	12,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,156	△ 2,075	△ 3,266
4. 自己株式の売却による収入	1	3	3
5. 自己株式の取得による支出	△ 50	△ 45	△ 104
6. 配当金の支払額	△ 1,213	△ 848	△ 2,063
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 44	△ 88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,646</b>	<b>1,074</b>	<b>10,021</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>119</b>	<b>94</b>	<b>218</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	<b>△ 2,935</b>	<b>△ 422</b>	<b>△ 1,676</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,231</b>	<b>10,367</b>	<b>12,231</b>
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	△ 188	-	△ 188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-	0
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>9,107</b>	<b>9,944</b>	<b>10,367</b>

**(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

## (2) 主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク (在外)、ポーラー セミコンダクター インク (在外)、韓国サンケン(株) (在外)、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (在外)、ピーティアー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株)(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)等。

(3) 非連結子会社 2社 (サンケンビジネスサービス(株)、サンケンロジスティクス(株))

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当なし。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司(在外)、ピーティアー サンケン トランスフォーマー インドネシア (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)の決算日は6月30日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

## ③ デリバティブ取引

時価法（ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～60年
機械装置及び運搬具	3年～10年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

**(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(有形固定資産の減価償却の方法)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は142百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ122百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は180百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ162百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	99,894 百万円	110,739 百万円	105,069 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
① 担保資産			
土地	2,432 百万円	1,937 百万円	2,472 百万円
建物	8,743 百万円	6,577 百万円	8,661 百万円
その他	507 百万円	- 百万円	472 百万円
計	11,682 百万円	8,515 百万円	11,607 百万円
② 担保付債務			
短期借入金	7,512 百万円	53 百万円	8,008 百万円
長期借入金	89 百万円	- 百万円	- 百万円
計	7,602 百万円	53 百万円	8,008 百万円
(3) 保証債務等			
保証債務残高	13 百万円	6 百万円	10 百万円

## (4) 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期日の受取手形244百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。

## 2. 中間連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
給与・賞与	4,326 百万円	4,655 百万円	8,750 百万円
梱包発送費	1,736 百万円	1,607 百万円	3,685 百万円
退職給付費用	△ 1 百万円	△ 102 百万円	△ 15 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	2 百万円	22 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	- 百万円	- 百万円

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	125,490,302	-	-	125,490,302
自己株式				
普通株式	3,880,226	33,106	1,029	3,912,303

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株の買取り及び買増しによるものであります。

## (2) 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前年連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	68
	合計		-	-	-	-	68

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

当中間連結会計期間の配当金支払額は、前期末に繰上げて確定したものととして処理しております。

## ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	851	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302
自己株式				
普通株式	3,950,093	40,135	3,417	3,986,811

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株の買取り及び買増しによるものであります。

## (2) 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前年連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	145
	合計		—	—	—	—	145

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 株主総会	普通株式	850	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	850	利益剰余金	7	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302
自己株式				
普通株式	3,880,226	72,374	2,507	3,950,093

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株の買取り及び買増しによるものであります。

(2) 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前年連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	111
合計			—	—	—	—	111

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

当連結会計年度の配当金支払額は、前期末に繰上げて確定したものと処理しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日取締役会	普通株式	851	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日株主総会	普通株式	850	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	9,342 百万円	10,255 百万円	10,603 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 235 百万円	△ 25 百万円	△ 236 百万円
引出制限付預金	— 百万円	△ 286 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	9,107 百万円	9,944 百万円	10,367 百万円

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,716	16,831		6,539		100,088	-	100,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034	668		2		1,705	(1,705)	-
計	77,751	17,500		6,542		101,794	(1,705)	100,088
営業費用	67,548	18,954		6,138		92,640	(336)	92,304
営業利益又は営業損失(△)	10,203	△ 1,453		403		9,153	(1,369)	7,783

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,533	14,917		6,504		93,956	-	93,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	617	700		2		1,320	(1,320)	-
計	73,151	15,618		6,507		95,277	(1,320)	93,956
営業費用	68,233	15,985		5,718		89,937	(5)	89,932
営業利益又は営業損失(△)	4,918	△ 367		788		5,339	(1,315)	4,024

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,967	33,518		15,330		203,815	-	203,815
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,083	1,559		8		3,651	(3,651)	-
計	157,051	35,077		15,338		207,467	(3,651)	203,815
営業費用	138,782	37,648		13,476		189,906	(1,105)	188,801
営業利益又は営業損失(△)	18,269	△ 2,570		1,862		17,560	(2,546)	15,014

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボートランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間	1,372 百万円
当中間連結会計期間	1,310 百万円
前連結会計年度	2,554 百万円

4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は、「半導体事業」については138百万円、「PM事業」については4百万円、「PS事業」については0百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については119百万円、「PM事業」については2百万円、「PS事業」については0百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は、「半導体事業」については140百万円、「PM事業」については25百万円、「PS事業」については14百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については128百万円、「PM事業」については24百万円、「PS事業」については9百万円減少しております。

## (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,547	10,728	13,004	5,807	100,088	-	100,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,027	17,280	7,388	10	31,706	(31,706)	-
計	77,574	28,009	20,393	5,817	131,794	(31,706)	100,088
営業費用	70,867	28,383	18,444	5,801	123,497	(31,192)	92,304
営業利益又は営業損失(△)	6,707	△ 374	1,948	16	8,297	(513)	7,783

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,091	10,880	12,446	7,538	93,956	-	93,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,274	15,839	8,321	31	32,466	(32,466)	-
計	71,366	26,719	20,767	7,570	126,423	(32,466)	93,956
営業費用	67,606	26,719	19,960	7,221	121,507	(31,574)	89,932
営業利益又は営業損失(△)	3,759	0	807	348	4,916	(891)	4,024

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,054	21,776	25,883	13,101	203,815	-	203,815
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	35,070	15,932	56	65,589	(65,589)	-
計	157,583	56,847	41,815	13,158	269,405	(65,589)	203,815
営業費用	144,118	57,944	37,862	12,925	252,851	(64,050)	188,801
営業利益又は営業損失(△)	13,464	△ 1,096	3,953	232	16,554	(1,539)	15,014

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2)北 米……………米国

(3)欧 州……………英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 1,372 百万円

当中間連結会計期間 1,310 百万円

前連結会計年度 2,554 百万円

#### 4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は、「日本」が142百万円増加し、営業利益が122百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は、「日本」が180百万円増加し、営業利益が162百万円減少しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	47,451	7,881	6,367	27	61,728
II 連結売上高					100,088
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.4	7.9	6.4	0.0	61.7

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	39,114	8,394	7,182	34	54,726
II 連結売上高					93,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	8.9	7.7	0.0	58.2

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	90,847	16,682	13,204	64	120,798
II 連結売上高					203,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.6	8.2	6.5	0.0	59.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北 米……………米国、メキシコ

(3) 欧 州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	半 導 体	81,669	73,747
P M	16,403	15,369	32,898
P S	6,142	6,560	14,761
合 計	104,215	95,677	209,899

## (2) 受注状況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半 導 体	79,252	22,607	72,216	18,691	154,010
P M	18,259	4,642	15,452	4,581	34,258	4,075
P S	6,695	2,444	6,828	2,269	15,026	1,945
合 計	104,206	29,694	94,496	25,541	203,296	25,231

## (3) 販売実績

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体		%		%		%
半 導 体	76,716	76.7	72,533	77.2	154,967	76.0
P M	16,831	16.8	14,917	15.9	33,518	16.5
P S	6,539	6.5	6,504	6.9	15,330	7.5
合 計	100,088	100.0	93,956	100.0	203,815	100.0

## 7. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	29	5	23	29	11	17	29	8	20
機械装置及び運搬具	14	8	5	10	6	3	10	5	4
工具器具備品	864	360	503	973	340	633	880	301	579
無形固定資産(ソフトウェア)	303	140	163	338	156	181	319	151	168
合 計	1,210	515	695	1,351	514	836	1,239	466	773

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	212 百万円	252 百万円	229 百万円
1 年 超	483 百万円	583 百万円	543 百万円
合 計	695 百万円	836 百万円	773 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	109 百万円	123 百万円	211 百万円
減価償却費相当額	109 百万円	123 百万円	211 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,014 百万円	814 百万円	935 百万円
1 年 超	2,782 百万円	2,293 百万円	2,634 百万円
合 計	3,796 百万円	3,108 百万円	3,570 百万円

## 8. 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,715百万円	4,513百万円	2,798百万円
計	1,715百万円	4,513百万円	2,798百万円

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

87百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,768百万円	3,677百万円	1,908百万円
計	1,768百万円	3,677百万円	1,908百万円

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

83百万円

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,768百万円	4,535百万円	2,767百万円
計	1,768百万円	4,535百万円	2,767百万円

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

83百万円

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,519	-	9,896	△ 377
	英ポンド	150	-	152	△ 2
	買建	-	-	-	-
	合計	9,669	-	10,048	△ 380

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,425	-	8,223	202
	合計	8,425	-	8,223	202

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,174	-	8,167	6
	合計	8,174	-	8,167	6

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## 10. スtock・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 11. 1 株当り情報

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	652.89 円	673.78 円	680.11 円
1株当たり中間(当期)純利益金額	30.28 円	7.11 円	61.69 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	29.15 円	6.74 円	59.52 円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,682	819	7,499
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,682	819	7,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,581	121,526	121,581
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	137	44	263
(うち子会社の新株予約権)(百万円)	137	44	263
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 361,000 個	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000 個	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000 個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	79,781	82,385	83,086
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	404	518	425
(うち新株予約権)(百万円)	68	145	111
(うち少数株主持分)(百万円)	335	372	314
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	79,377	81,866	82,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	121,577	121,503	121,540

## 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>	( 91,530 )	59.6	( 94,595 )	61.3	( 93,804 )	58.6
現金及び預金	4,223		4,245		4,399	
受取手形	2,379		1,523		2,022	
売掛金	42,527		40,965		42,152	
棚卸資産	12,030		17,277		14,851	
繰延税金資産	1,988		2,467		1,931	
短期貸付金	12,780		11,687		10,895	
未収入金	14,061		15,106		16,264	
その他の	1,599		1,376		1,337	
貸倒引当金	△ 59		△ 54		△ 50	
<b>II 固定資産</b>	( 62,107 )	40.4	( 59,802 )	38.7	( 66,195 )	41.4
<b>有形固定資産</b>	11,540	7.5	10,949	7.1	11,721	7.3
建物	4,132		4,312		4,362	
機械装置	4,934		4,569		5,007	
その他の	2,473		2,068		2,350	
<b>無形固定資産</b>	549	0.4	406	0.2	468	0.3
<b>投資その他の資産</b>	50,017	32.5	48,446	31.4	54,005	33.8
投資有価証券	4,578		3,741		4,598	
関係会社株式	22,901		22,861		22,861	
長期貸付金	21,612		20,595		25,603	
前払年金費用	-		317		-	
その他の	1,048		1,049		1,083	
貸倒引当金	△ 123		△ 118		△ 141	
<b>資産合計</b>	<b>153,638</b>	<b>100.0</b>	<b>154,398</b>	<b>100.0</b>	<b>160,000</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>I 流動負債</b>	( 70,772 )	46.0	( 72,394 )	46.9	( 75,520 )	47.2
支払手形	5,783		5,692		6,331	
買掛金	27,637		18,265		22,784	
短期借入金	10,115		14,307		10,663	
未払法人税等	1,908		61		1,297	
設備関係支払手形	8		32		73	
コマーシャル・ペーパー	21,000		30,000		30,000	
役員賞与引当金	-		15		50	
その他	4,318		4,019		4,320	
<b>II 固定負債</b>	( 11,788 )	7.7	( 10,958 )	7.1	( 11,517 )	7.2
社債	10,000		10,000		10,000	
退職給付引当金	739		-		335	
役員退職慰労引当金	189		90		189	
繰延税金負債	647		680		789	
その他	212		187		202	
<b>負債合計</b>	<b>82,560</b>	<b>53.7</b>	<b>83,352</b>	<b>54.0</b>	<b>87,037</b>	<b>54.4</b>
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>	( 69,416 )	45.2	( 69,912 )	45.3	( 71,318 )	44.6
資本金	20,896	13.6	20,896	13.5	20,896	13.1
資本剰余金	21,169	13.8	21,170	13.7	21,170	13.2
資本準備金	21,119		21,119		21,119	
その他資本剰余金	50		51		51	
利益剰余金	31,128	20.3	31,719	20.6	33,083	20.7
利益準備金	1,847		1,847		1,847	
その他利益剰余金	29,280		29,871		31,235	
固定資産圧縮積立金	57		53		55	
別途積立金	23,300		28,300		23,300	
繰越利益剰余金	5,923		1,517		7,879	
自己株式	△ 3,779	△ 2.5	△ 3,874	△ 2.5	△ 3,832	△ 2.4
<b>II 評価・換算差額等</b>	( 1,661 )	1.1	( 1,133 )	0.7	( 1,644 )	1.0
その他有価証券評価差額金	1,661	1.1	1,133	0.7	1,644	1.0
<b>純資産合計</b>	<b>71,077</b>	<b>46.3</b>	<b>71,045</b>	<b>46.0</b>	<b>72,962</b>	<b>45.6</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>153,638</b>	<b>100.0</b>	<b>154,398</b>	<b>100.0</b>	<b>160,000</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
<b>I 売上高</b>	76,563	100.0	70,086	100.0	155,565	100.0
<b>II 売上原価</b>	64,163	83.8	62,466	89.1	132,285	85.0
売上総利益	12,400	16.2	7,620	10.9	23,280	15.0
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	6,526	8.5	6,818	9.8	13,175	8.5
営業利益	5,874	7.7	801	1.1	10,104	6.5
<b>IV 営業外収益</b>	1,445	1.9	1,075	1.6	2,826	1.8
受取利息及び配当金	431		495		1,329	
雑収入	1,013		580		1,497	
<b>V 営業外費用</b>	1,789	2.4	2,371	3.4	3,356	2.1
支払利息	313		462		717	
雑損失	1,476		1,908		2,638	
経常利益(損失)	5,529	7.2	△ 494	△0.7	9,574	6.2
<b>VI 特別利益</b>	-	-	-	-	473	0.3
<b>VII 特別損失</b>	67	0.1	307	0.4	296	0.2
税引前中間(当期)純利益(損失)	5,461	7.1	△ 802	△1.1	9,751	6.3
法人税、住民税及び事業税	1,963		10		3,235	
法人税等調整額	112		△ 298		323	
中間(当期)純利益(損失)	3,386	4.4	△ 513	△0.7	6,192	4.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△ 3,729	67,344	1,990	69,334	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△ 1,216		△ 1,216		△ 1,216	
役員賞与の支給							△ 50		△ 50		△ 50	
中間純利益							3,386		3,386		3,386	
自己株式の取得								△ 50	△ 50		△ 50	
自己株式の処分			0					0	1		1	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5		5		-		-	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000		-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△ 328	△ 328	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	△ 5	3,000	△ 874	△ 49	2,071	△ 328	1,742	
平成18年9月30日残高	20,896	21,119	50	1,847	57	23,300	5,923	△ 3,779	69,416	1,661	71,077	

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△ 3,832	71,318	1,644	72,962	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△ 850		△ 850		△ 850	
中間純利益(損失)							△ 513		△ 513		△ 513	
自己株式の取得								△ 45	△ 45		△ 45	
自己株式の処分			0					3	3		3	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1		1		-		-	
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000		-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△ 510	△ 510	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	△ 1	5,000	△ 6,362	△ 42	△ 1,406	△ 510	△ 1,916	
平成19年9月30日残高	20,896	21,119	51	1,847	53	28,300	1,517	△ 3,874	69,912	1,133	71,045	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△ 3,729	67,344	1,990	69,334	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 2,067		△ 2,067		△ 2,067	
役員賞与の支給							△ 50		△ 50		△ 50	
当期純利益							6,192		6,192		6,192	
自己株式の取得								△ 104	△ 104		△ 104	
自己株式の処分			0					2	3		3	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 7		7		-		-	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000		-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△ 345	△ 345	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	△ 7	3,000	1,082	△ 102	3,973	△ 345	3,627	
平成19年3月31日残高	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△ 3,832	71,318	1,644	72,962	

#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 棚卸資産

製品、仕掛品	半導体部門 ……………	先入先出法による低価法
	PM部門 ……………	個別法による低価法
	PS部門 ……………	個別法による低価法
原材料、貯蔵品 ……………		最終仕入原価法による原価法

###### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法

###### (3) デリバティブ取引 …………… 時価法

##### 2. 固定資産の減価償却方法

###### (1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～60年
機械装置及び運搬具	4年～10年

###### (2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

有形固定資産の減価償却の方法

当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当中間会計期間の減価償却費は77百万円増加し、営業利益は67百万円少なく、経常損失、税引前中間純損失はそれぞれ67百万円多く計上されております。

**(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項**

1. 中間貸借対照表関係	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	30,962 百万円	31,696 百万円	30,977 百万円
(2) 担保資産			
建物	1,755 百万円	- 百万円	1,855 百万円
機械装置	313 "	- "	285 "
その他有形固定資産	729 "	- "	723 "
計	2,798 "	- "	2,864 "
担保資産に対する債務			
短期借入金	7,333 百万円	- 百万円	7,829 百万円
(3) 保証債務	12,021 百万円	8,902 百万円	11,179 百万円
(4) 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。			
(5) 中間会計期間末日満期手形の処理			
当中間会計期間末日（金融機関休日）に満期日となる受取手形241百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。			

2. 中間損益計算書関係	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	67 百万円	67 百万円	224 百万円
固定資産減損損失	- "	239 "	65 "
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	1,114 百万円	943 百万円	1,907 百万円
無形固定資産	80 "	110 "	216 "

## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

## (1) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	3,950,093	40,135	3,417	3,986,811

## 4. リース取引関係

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額  
及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間期末残高 相当額
工具器具備品	947 百万円	321 百万円	23 百万円	602 百万円
ソフトウェア	315 "	136 "	25 "	153 "
計	1,263 "	458 "	49 "	755 "

## ②未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前期末
1年内	192 百万円	239 百万円	213 百万円
1年超	451 //	565 //	519 //
計	643 //	804 //	732 //

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## ③支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	96 百万円	114 百万円	189 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	11 //	11 //	20 //
減価償却費相当額	85 //	103 //	168 //

## ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間期末	当中間期末	前期末
1年内	4 百万円	3 百万円	2 百万円
1年超	0 //	4 //	- //
計	4 //	7 //	2 //